

伊藤未帆著

# 『少数民族教育と学校選択 ——ベトナム「民族」資源化のポ リティクス——』

京都大学出版会 2014年 vii + 298 ページ

矢野 順子

## はじめに

民族やエスニシティ、ネイション、ナショナルリズムといった主題について、これまでさまざまな角度から議論がなされてきた。そのなかで、特に関心の的となってきたのは、「あるときには変えがたい本源的なものともみなされ、個人の内奥に触れるものとして強い情動の対象となるものが、あるときには『合理的選択』の対象とされたり、一種の道具的な扱いをされたりすることもあるという両義性」[塩川 2015, 11] であろう。ベトナムにおいて国家エリートによって恣意的に作り出された「民族」というカテゴリーが国家や地方政府、少数民族などさまざまな主体によって「資源化」されていくプロセスを論じた本書は、後者の側面に焦点を当てた研究といえる。

1975年4月30日のサイゴン陥落から今年(2015年)で40周年を迎える。ベトナム戦争後、南北統一を達成した後も、ベトナムで外国人によるフィールド調査は不可能な状況が続いた。特に中越戦争の舞台となった北部国境地方では緊張状態が継続し、ようやく山岳部少数民族居住区域でのフィールド調査に許可が出されるようになったのは、1990年代後半のことであったという[伊藤 2003, 17]。本書の「あとがき」によると、著者がベトナムでフィールドワークを開始したのは、2001年のことである。したがって、本書はフィールド調査に基づくベトナム

少数民族研究の先駆的業績のひとつと位置づけることができるのである。

以下、本書の内容を紹介したうえで評価と課題について述べる。

## I 本書の構成と各章の概要

本書は、著者が2011年に東京大学大学院総合文化研究科に提出した博士論文をもとにしたものである。序章、第1部～第3部、終章で構成され、各部には複数の章が設けられている。

序章では、まず問題設定と分析の枠組みについて述べた後、ベトナム少数民族教育研究に関する先行研究の問題点を指摘し、本書の主題である「民族」の資源化に関する研究の意義が示される。著者は、東南アジア研究における民族動態論的視点の有効性を示したうえで、分析の枠組みとして「資源化をめぐる四重の問い」を提示する。「資源化をめぐる四重の問い」とは、仏領期マダガスカルにおける特定民族の文化がマダガスカル人全体に対する資源として動員されていく過程を論じた論文のなかで、森山工によって考案されたものである。森山は(1)誰が、(2)誰の「文化」を、(3)誰の「文化」として(あるいは誰の「文化」へと)(4)誰をめがけて資源化するのか[森山 2007, 86]という四重の問いを立てることで、文化の資源化における行為者間のさまざまな関係性を明らかにできるとした[森山 2007, 86]。著者は、森山の枠組みの「文化」を「民族」に置き換え、ベトナムにおいて国家、地方政府、少数民族、その他の人々(部外者)という4つの主体による「民族」の資源化の動的契機について分析を試みる。さらにこうした手法は従来、国家や少数民族といった「当事者」のみに焦点が集中しがちであった、アイデンティティ・ポリティクスにおける主体の多様性を示すことにつながるものであると強調する。

第1部「少数民族教育政策と民族寄宿学校をめぐる歴史的展開」では、民族寄宿学校という学校制度が開発されるまでの歴史的経緯が一次資料とインタビュー調査に基づいて丹念にたどられる。植民地支配から独立し、多民族からなる「ベトナム国民」の創出を目指した国家エリートは、山岳地域にキン族幹部を強制的に派遣し、少数民族の公教育への取り

込みをはかる。しかし、この取り組みは(1)ベトナム語を母語としない少数民族への識字教育の難しさ、(2)平野部出身のキン族幹部たちが山岳部に定着することの困難、の2点によって見直しを迫られ、地元出身の幹部育成へと教育政策の重点が移行していく(第1章)。一方、山間部へのキン族派遣の困難から、ベトナム政府はキン族幹部の派遣と並行して、地元幹部の養成事業にも着手していった。当初、地元の事情をかえりみない国家主導による性急な少数民族幹部養成事業は混乱をもたらしたが、そうしたなか、地元エリートたちが公教育制度の枠外に山岳部の実情にあった、半学半労による民族青年学校の建設に乗り出していく。民族青年学校はその後、中央政府の「お墨付き」を得て山岳部各地に拡大していくが、著者はこうした動きを「地方の実験」が全国に拡大し、中央政府に採用された典型的な事例であると評している(86ページ)。そして、地方エリートからの民族青年学校の制度化を望む声の高まり、またドイモイの進展によるキン族と他の少数民族との格差拡大への懸念から、「民族青年学校」は学習をメインとする普通教育体系に組み込まれ、全国统一規格に基づく少数民族のための「民族寄宿学校」として、教育訓練省のもとに制度化されていくことになる(第2章)。

第2部「民族寄宿学校をめぐる運用の地域的多様性」では、民族寄宿学校のシステムと学校制度の運用段階に設けられた地方政府の裁量性(第3章)、フート省とラオカイ省の省レベル民族寄宿学校(高校課程)の比較(第4章)、民族寄宿学校への選択をめぐる人々の主体性(第5章)について、フィールド調査で得られたデータを用いて実証的に論じられている。教育訓練省のもとに統一的な制度化が図られたとはいえ、民族寄宿学校はある程度、地方の教育行政が主体的に運用することが許されていた(第3章)。第4章において著者は、(1)地方政府、(2)少数民族、(3)地域社会の3つの視座から民族寄宿学校をめぐる「民族」の資源化という動的な契機を、民族寄宿学校の入学者選抜メカニズム、卒業生の高等教育進学状況、地域社会の反応の3点に焦点をあて、考察した。能力主義に基づく「機会の平等」型選抜メカニズムを採用するフート省と、「結果の平等」に基づく特定民族を優先的に入学させるラオカイ省の民族寄宿学校では、高等教育の進学状

況に大きな差が生じた。その結果、フート省では民族寄宿学校がエリート進学校として地域社会で認識されるようになったのに対し、ラオカイ省では貧しい少数民族のための優遇政策を行う場として、社会の中に位置づけられていったことを明らかにした。著者はさらに、いずれの事例においても教育機会の提供と結びついたことによって、資源としての「民族」の利用という考えが人々の間に浸透し、「遅れた、貧しい」人々という「少数民族」のネガティブなイメージを肯定的なものへと転換する契機となったとしている(267ページ)。第5章では、フート省ムオン族の事例から、小・中学校における学力の高い生徒ほど、自らの「民族」資源を利用し、民族寄宿学校という限られた恩恵を受けようとする傾向にあることを指摘している。

第3部「優遇政策が少数民族社会に及ぼした影響」では、大学進学を目的としたキン族の民族籍変更について、インタビュー調査の結果を中心に論じられる。少数民族のネガティブなイメージが好転するにつれ、本来は「部外者」でありながら、民族籍を変更することで少数民族という資源を「借用」し、大学進学の手続きを得ようとするキン族が出現する。著者はこうした「下からの『民族』の資源化」という動的な契機について、国家がこのような現象をどのように捉え、対応していくのか、「今後の国民国家ベトナムのあり方にも重大な影響を及ぼしうる、大きな問いを投げかけている」(258ページ)としている。

終章では、第1部から第3部の議論がまとめられたうえで、「資源化をめぐる四重の問い」という序章で示された分析枠組みのもと、国家、地方政府、少数民族、部外者の4つの主体による「民族」の資源化の様態について考察がなされる。4つの主体による「民族」資源化のポリティクスが明らかにされた後、さらに著者は少数民族優遇政策という稀少な資源をめぐる競争に、「部外者」であるキン族が参加したことによって起こった「悲劇」として、2012年7月の大学統一入学試験以降、少数民族に対する優遇加算措置が廃止された事例を紹介する。そして、世界規模での近代化が進展した現在、合理的に生きようとする個人の営みはもはや国家や地域という領域的縛りを超えており、「かつて国家エリートたちが、人々を『国民』として対象化し、動員する

ために創出したさまざまな区切りはもはやほとんど意味をなさない」(272 ページ)とし、『民族』の資源化という動的な契機をめぐる多様な主体のせめぎあい、『民族』という境界を設けることで国家としてのまとまりを形成、維持してきた国民国家モデルが一つの終焉を迎えつつあるなかで直面した必然の帰結であり、ベトナムをはじめとする、世界中の多『民族』国家に与えられた、大きな試練なのである」(272 ページ)と結んでいる。

## II コメント

本書では、著者が2001年よりベトナム山岳地域で実施してきたフィールド調査と、民族寄宿学校の入学試験の点数など、数々の一次資料を駆使した緻密な分析がなされており、著者のこれまでの研究の集大成というべきものとなっている。先述のとおり、ベトナム山岳部でのフィールド調査が可能となったのは、1990年代後半のことである。研究が「解禁」されたばかりの地域や分野に関する研究は、膨大な研究蓄積のある分野に比べて、さまざまな制約から議論に厚みがなく、ともすれば説得力を欠くものになってしまうことがある。著者は、関係者へのインタビューやアンケート調査、統計を用いた実証分析を加えるなどの工夫を重ねることで、先駆的研究につきものの困難に立ち向かい、さまざまな主体による「民族」資源化のポリティクスを、説得力をもって提示することに成功しているといえる。また、「資源化をめぐる四重の問い」を分析の枠組みとして採用し、方法論を明確化したことにより、地域研究者が陥りがちな詳細な事実を積み上げた労作ではあるものの、理論的な裏づけがなされていないため、他地域・他分野の研究者がその成果を共有しづらいという欠点も克服されている。本書の議論は、中国やラオスなどの近隣社会主義諸国のみならず、国家が国民を「華人」、「マレー人」、「インド人」、「その他」の4つの「人種」に分類し、「人種」に応じた資源の分配をおこなってきたシンガポールのようなケースにも応用可能であろう。さらに、アイデンティティ・ポリティクスの主体に「当事者」以外の第三者を加えることの重要性を示した点も、本書をベトナム地域研究にとどまらず、ナショナリズム論やエスニシティ論、文化人類学、社

会学など広範な研究分野の発展に貢献し得るものとしている。

以上のような理由から、本書が優れた研究書であることに疑いの余地はない。しかし、いかに素晴らしい研究であっても問題点はつきものである。以下に、評者の気付いた数少ない問題点を指摘したい。

1点目は、ベトナムの国家建設過程との関連性についてである。著者は、ドイモイ政策の導入以降、少数民族幹部の育成に重点が置かれるようになったと指摘するなど、概して国家建設過程との関係に留意して分析をおこなっている。しかし、「国民化」政策との関連性についての議論は少し物足りなさを感じた。ベトナムと緊密な関係にあり、多方面においてベトナムの影響を強く受けてきたラオスでは、1990年代に国家建設の重点が社会主義国家建設から国民国家建設へと移行するのにもとない、理想とされる国民像が「社会主義的な新しい人間」から「善良な公民」へと変化し、教育内容も大きく変わった[矢野2011]。ベトナムにおいてもドイモイ以後、教育改革が実施され社会主義教育からの転換が図られている[出口2003]。このことから、民族青年学校における半学半労の教育内容から民族寄宿学校での学習主体のカリキュラムへとという変化の背景には、「新しい社会主義人」の育成を目的とした(95ページ)社会主義教育からの脱却という、国民形成上の大転換が存在したのではないだろうか。そうであるとすれば、この点も「国民化」と「民族」の資源化について考察する上で、ひとつの論点を提供するのではないかという気がしている。

2点目は、「資源化をめぐる四重の問い」の総括についてである。著者は、終章で地方政府に関しては民族青年学校について、(1) 国家による「民族」を軸とした国民化政策の限界に直面した各地の地方エリートたちが、(2) 公教育制度の外側に私的な教育制度を作り上げることによって、(3) 「民族」を単位としないオルタナティブな教育機会の提供を行う試みであった、としているのみである(269ページ)。(4) 「誰をめがけて資源化するのか」を欠いているうえ、本書で地方政府の事例としておもに分析された民族寄宿学校をめぐるフート省、ラオカイ省政府の「民族」資源化をめぐる動きについて「四重の問い」にあてはめた総括がなされていない。地域により資源化のあり方が一様ではないことから、あ

えて分析の枠組みを用いなかったのかもしれない。しかし、その他3つの主体については「四重の問い」に従った総括がなされているため、地方政府に関しても「四重の問い」を用いていけば、「民族」の資源化をめぐる4つの主体の関係性をより明確に描き出すことができているのではないかという気がしている。

3点目は、終章で大学統一入学試験での少数民族に対する優遇加点措置が廃止されたことにより「もはや『民族』という境界が、大学進学という教育機会の獲得をめぐる何の資源的価値をもたらないという新たな状況が生み出された」(271ページ)としていることである。著者は第4章でペーパー試験を経ずに高等教育機関に進学できる「推薦入試」制度に言及していることを考えると、大学進学に際して「民族」が何の資源的価値をももたらさなくなったというのはいい過ぎであろう。また、著者は「悲劇」が起こった原因をキン族という「部外者」が民族籍を変更し、少数民族優遇政策という資源の収奪競争に参加したことに求めているが、その根拠が示されていないため推測の域を出ていない。優遇政策の後退について、たとえば旧ソ連では、経済合理性を重視する経済機関の役割が増大した工業化の時期に、アフーマティヴ・アクション的政策が非効率・不合理との理由から後退を余儀なくされたという<sup>(注1)</sup>[塩川 2015, 230]。また、多数派民族への優遇政策という性格の異なるものではあるが、マレーシアにおいても近年、経済成長鈍化の要因をプミプトラ優先政策の実施過程に求め、政策の見直しを示唆する動きがでてきている [小野沢 2012, 2]。これらのことに鑑みると、加点措置の廃止は市場経済化の進展とともに経済政策が重視されるなか、ベトナム政府が少数民族優遇政策を経済発展の阻害要因とみなし、見直しに着手しようとしている「兆し」とみることもできるのではないだろうか。

4点目は、結論部分での「かつて国家エリートたちが、人々を『国民』として対象化し、動員するために創出したさまざまな区切りはもはやほとんど意味をなさない」(272ページ)とする著者の言葉が、本書の内容と若干矛盾するように思われる点である。たしかに、民族籍の変更というキン族の行動は、著者の言葉を裏付けるものといえる。しかし、他の少数民族についてはどうであろうか。本書から

読み取れるのは、自らの「民族」をよりよい教育機会を得るための資源として利用する姿であり、それは国家による区切りを無効化するどころか、積極的に利用し、維持していこうとする行為と理解することもできる。著者も本書で示されたキン族の民族籍変更の事例が、特定の地域に住む、一部の合理主義的な人々に起こった限定的な事例である可能性を認めている (258ページ)。そうであるとすれば、国家が国民統合のために行った区切りからの逸脱が起こり始めていることは事実としても、ベトナムにおいて「民族」の区切りが「もはやほとんど意味をなさない」とするのは時期尚早であるように思われる。

以上、本書の問題点を指摘したが、これらの点は本書の価値をいささかもそこなうものではない。本書が今後、ベトナム研究のみならず多分野に渡る研究者に読み継がれていくものとなるであろうことを評者は確信している。

(注1)「アフーマティヴ・アクション」はマーチンが、『アフーマティヴ・アクションの帝国——ソ連の民族とナショナリズム, 1923年-1939年——』で用いた表現であり、旧ソ連で各地の民族エリート養成のために非ロシア諸民族に対して教育や人事に関して特惠的政策(優遇処遇)がとられたことを指す [マーチン 2011; 塩川 2015, 226]。

## 文献リスト

- 伊藤正子 2003.『エスニシティ<創生>と国民国家ベトナム——中越国境地域タイ族・ヌン族の近代——』三元社。
- 小野沢純 2012.「プミプトラ政策——多民族国家マレーシアの開発ジレンマ——」『マレーシア研究』(1): 2-36.
- 塩川伸明 2015.『ナショナリズムの受け止め方——言語・エスニシティ・ネイション——』三元社。
- 出口真弓 2003.「ベトナムの道徳教育カリキュラムの分析」『広島大学大学院教育学研究科紀要第三部』52 (3月) 115-122.
- マーチン, テリー 2011.『アフーマティヴ・アクションの帝国——ソ連の民族とナショナリズム, 1923

年～1939年——』半谷史郎監修, 明石書店.  
森山工 2007. 「文化資源 使用法——植民地マダガスカルにおける「文化」の「資源化」——」山下晋司編著『資源化する文化 (資源人類学2)』弘文堂.  
矢野順子 2011. 「国家建設過程における理想的国民像の

変化——道徳教科書の分析を中心に——」山田紀彦編『ラオスにおける国民国家建設——理想と現実——』アジア経済研究所.

(愛知県立大学外国語学部准教授)